



TITLE:

農業経営発展と投資・資金の理論： 経営発展における投資と資金の位 置づけ

AUTHOR(S):

稲本, 志良

CITATION:

稲本, 志良. 農業経営発展と投資・資金の理論：経営発展における投資と資金の位置づけ. 京都大学生物資源経済研究 1996, 2: 39-54

ISSUE DATE:

1996-12-25

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/54241>

RIGHT:

農業経営発展と投資・資金の理論

－経営発展における投資と資金の位置づけ－

稲 本 志 良

Shiro INAMOTO : The Theory of Investment and Financial Management in Farm Firm Development The objective of this paper is to investigate the role of investment and financial management theory as the theory of farm firm development.

Farm firm development can be identified in three aspects, i.e. (i) farm firm growth, (ii) farm firm inheritance and (iii) quality of management. The sources of farm firm development are growth in fixed scale factors, growth in efficiency shift factors like innovations, improvement of managerial structures.

Investment is the cost for sources of farm firm development mentioned in the above, and has important contributions for farm firm development. The investments for farm firm development are classified by their contributions.

Capital is indispensable for the investment. The strategies for financial management are presented relating to the speed and directions of farm firm development, and the legal types of farm firm.

第1節 本稿の課題と方法

農業経営は1つの経営管理組織のもとに組織された人的・物的経営資源、有形・無形の経営資源の集合体であり、農産物の生産・販売・加工事業、農業サービスの生産・販売事業を通して収益の獲得を目標に行動する私経済主体である。

その農業経営は、生産物市場、生産要素市場をはじめとする競争的かつ変動的な経営環境のなかで、多様に変化する。後に詳しく述べるように、農業経営の経営発展は、その多様な長期的変化の過程、特に、経営革新を伴った経営成長、経営体質の改善を図っていく「経営体」及び「経営活動」の変化の過程である。また、特に農業経営が極めて小規模な「人的結合」組織であるという点に注目していえば、経営発展の過程は、経営者（陣）のライフサイクルによる「世代交替」の過程を超えた、経営活動及び人的・物的経営資源、有形・無形の経営資源の世代間継承の過程、即ち、長期にわたって農業経営が継承されていく過程である。

このような経営発展の過程に接近するに当たっては、いくつかの接近方法がある。本稿においては、経営発展の経営理論的検討の一環として、投資、そして、それと密接な関係にある資金需要と資金調達に注目する。

先ず、その投資に注目する場合、投資のもつ2つの経済的意義（役割）に注目しなければならない。1つは、投資が経営革新、経営成長、経営体質の改善に果たす意義であり、2つは、投資が経営継承の過程に果たす意義である。もちろん、両者の過程は現象－実態的には切り離せない関係にあるが、理論的には別個のものとして考察すること

が必要と判断する。

他方、投資は、何れの場合も、資金を必要不可欠としており、従って、長期・短期の資金管理、特に、長期の資金管理と密接に関連する。この長期の資金管理は経営発展のあり方、特に、その方向と速度を規定する重要な要因であり、この点にも注目しなければならない。

本稿では、以上のような理解に立って、以下の諸点について検討する。第1に、経営発展の局面を源泉と成果という観点から簡単に整理する。第2に、その経営発展の成果と源泉に注目しつつ、経営発展における投資の意義及びその形態について検討する。第3に、経営発展の方向と速度に注目しつつ、投資と資金の相互関連性、特に、経営発展の過程における固定資本の節約の戦略について検討する。第4に、経営発展の過程において、経営形態が投資・資金問題においてもつ意義について検討する。^{1), 2), 3)}

第2節 経営発展の諸局面とメカニズム

—経営発展における投資の意義—

1. 経営発展の諸局面とその概念

先にも指摘したように、経営発展は、農業経営が多様に変化する過程のなかの1つの方向への「長期的」変化の過程である。それが他の変化の過程と区別される点は、経営革新、経営成長、経営体質の改善、及び、経営継承の局面と密接に関連している点にある。即ち、経営発展は、企業者・経営者能力を付与された個人ないし組織による意識的、能動的な働きかけの過程であり、「経営革新とそれを伴った経営成長、経営体質の改善、経営継承が遂行されていく過程」である。

ここで、経営革新、経営成長、経営体質の改善、経営継承、及び、経営発展の方向と速度など、経営発展をめぐる諸局面とそれらの概念について要約して示しておこう。

経営革新は、「経営構造」の革新と定義しよう。この経営革新は多様な局面を含んでいる。例えば、(1)経営形態、経営管理組織、対外的な共同組織などの経済組織の革新、(2)個人及び組織の次元における経営者能力の開発・成長、(3)物的資源、人的資源などの有形資源、営農上の諸権利、経営・技術に関するノウハウ、情報など無形資源の量的・質的構造の革新、(4)新しい生産技術の開発・導入や品種改良などの技術革新、(5)新しい経営部門の導入や経営部門構成の変化などを通じた事業革新、(6)新しい購買・販売チャンネルの開拓などの流通革新等がこれに該当する。

経営成長は、「固定的規模要素の成長及び効率シフト要因の成長による経営成果の成長の過程」と定義しよう。この経営成長は、(1)純収益、所得、利潤などの経営成果、(2)売上高などの事業規模、(3)資本、土地、労働力などの固定的規模要素の成長などによっ

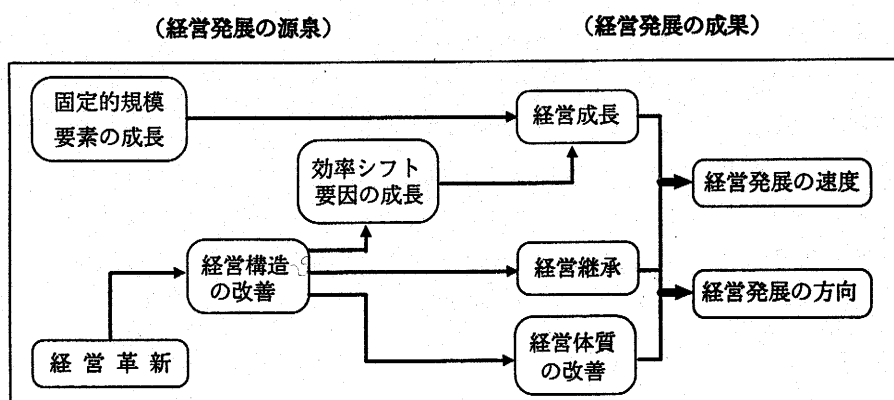
て把握される。しかし、農業経営が経営資源の利用と生産物・サービスの生産・加工・販売事業を通して収益を追求する経済主体であるとする理解にたてば、経営成長を把握する最も基本的な局面はいうまでもなく経営成果であり、事業規模、固定的規模要素の成長はあくまでも経営発展の中間的な成果局面（指標）である。

経営体質は、経営構造を強く反映するものであり、「危険（リスク）対応の可能性、経営環境の変化に対する経営の弾力性に関わる経営構造の改善」と定義しよう。このような経営体質の改善は、安定的かつ持続的な経営成長を可能にし、経営環境の変化に対応した事業構造の革新、技術革新などを通して経営成長率を維持・向上させる方向に作用する経営構造の強化という点で、経営発展の源泉であると同時に、経営発展の成果を示す重要な1つの局面である。

経営継承は、先にも述べたように、「家族経営、共同経営における経営者（陣）が後継経営者を確保・育成して、経営活動及び有形・無形の経営資源を継承していく過程」、即ち、「経営の継続性を確保していく過程」と定義しよう。この経営継承は経営発展の過程において以下のような意義を有している。1つは、正に経営成長の源泉である有形・無形の経営資源の継承によって、新たに家族経営、共同経営等を創設するための初期投資、費用の節約が可能になる。特に、当該経営に固有の無形の経営資源の蓄積のための時間と費用の節約が可能になる。2つは、以上のことによって経営継承の過程、経営継承後の経営成長率、即ち、経営発展の速度を少なくとも従来の水準以上に維持する可能性が確保される。3つは、以上の2つが経営発展の速度に関連するのに対して、経営継承の過程において、どのような企業者・経営者能力や人間的資質をもつ後継経営者が確保されるかは経営発展の方向に密接に関連する。このように、経営継承は経営発展の成果を示す重要な1つの局面であると同時に、その可能性とあり方は、特に、経営発展の方向と速度を規定する重要な局面でもある。

これらの諸点を踏まえて、経営発展の方向は、主要な経営革新、特に、事業構造の革

第1図 経営発展の諸局面と相互関係



新の方向と効率シフト要因の成長の方向、経営体質の改善の方向、経営継承のあり方、経営発展の速度は、経営成長の速度、即ち、経営成長率として理解しておこう。

以上の経営発展に関わる諸局面は相互に関連しているが、それは、以下の第1図のように整理できる。なお、経営体質の改善、経営継承については、その経営発展の成果局面にのみ注目して、図示している。

2. 経営成長に関する投資からの接近

—企業成長論的接近—

以上において、農業経営の経営発展に関わる諸局面とその関連性について示したが、経営革新、経営成長、経営体質の改善、経営継承、そして、経営発展の方向と速度の何れも投資と密接に関連する。一般論的にいえば、これらは何れも投資と関数関係にあり、経営革新、経営成長、経営体質の改善、経営継承、そして、経営発展の方向と速度は投資の関数であり、逆に、投資はそれらの関数でもある。

ここでは先ず、経営成長と投資の関連について検討しよう。但し、その経営成長とその源泉、即ち、投資との関係に接近するに当たって、簡単化のために、経営成長の供給側面の源泉に注目した接近する方法をとる。

(1)~(2)式は、経営成長と投資の関連について検討するために、理論上の厳密さをある程度犠牲にした上で、企業の成長会計モデルに習って、農業経営の成長会計モデルを示したものである。

$$\begin{aligned} \text{収益の成長率} &= \text{事業規模の成長率} + \text{効率シフト要因(A)の成長率} \cdots\cdots(1) \\ &= \text{経営規模（固定的規模要素）の成長率} \\ &\quad + \text{効率シフト要因(B)の成長率} \cdots\cdots(2) \end{aligned}$$

但し、上記の効率シフト要因(A)、(B)の内容は各々異なる。効率シフト要因(A)は、費用と売上高の比率、即ち、収益率を規定する経済的、技術的諸要因、効率シフト要因(B)は収益率を規定する要因に加えて、固定的規模要素、即ち、土地・労働力・資本の生産性を規定する経済的、技術的諸要因を主要内容としている。

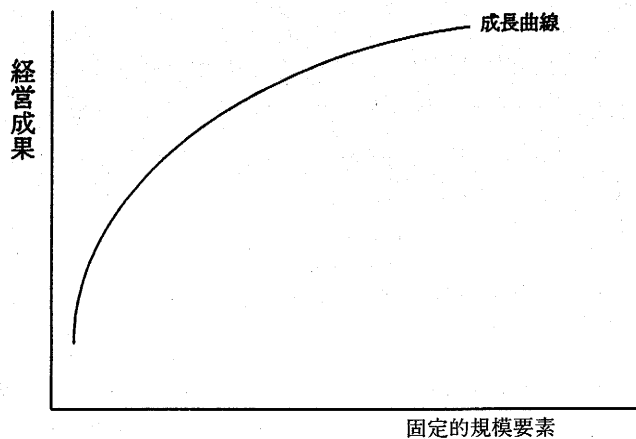
(1)式において、事業規模及び効率シフト要因(A)、(2)式において、固定的規模要素及び効率シフト要因(B)の成長が経営成長の源泉として位置づけられるものであり、成長会計モデルでは経営成長に対する各源泉の相対的貢献度が注目される。そこでは、効率シフト要因の成長の貢献の大きいことが多くの実証研究の結果を踏まえて経験的に指摘されている。

いま、経営成長にとって投資のもつ意義を検討する観点から、(2)式に注目して2つの図を以下に示す。

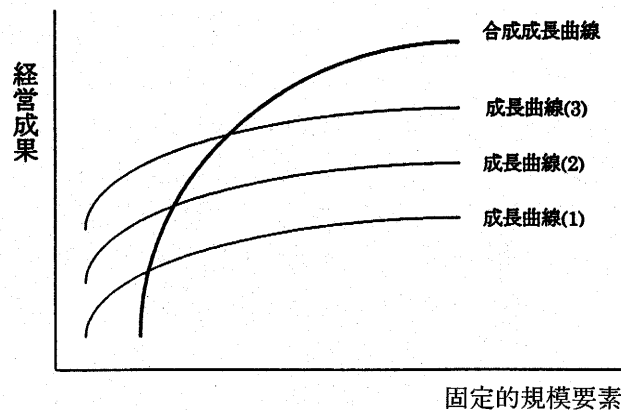
第2図は、効率シフト要因の成長率がゼロの場合を示している。この場合、収益（経営成果）の成長率が通減する成長曲線を想定することが妥当であろう。

第3図は、効率シフト要因の成長率がプラスの場合について示したものであり、効率シフト要因の成長によって収益の成長曲線はシフトする。農業経営は、シフトする各成長曲線上の「点」を選択して経営成長を遂げていく。即ち、農業経営は、それらの「点」の軌跡として示される「合成」された新たな成長曲線上を移動しつつ、経営成長を遂げていく。いうまでもなく、合成された成長曲線の勾配、即ち、成長率は各成長曲線のそれに比較して大きい。但し、この場合も合成された新たな成長曲線の成長率も通減傾向

第2図



第3図



を示すことを想定しておくことが妥当であろう。

以上の点を投資の観点からいえば、(2)式は経営成長に対する投資の需要を陰伏的に示すものであり、効率シフト要因(B)の成長、即ち、技術開発、新しい生産技術の発見と導入、固定的規模要素の質的改善など、経営革新への投資は、固定的規模要素への投資をより効率的にして、それを通して経営成長に大きく貢献する点が強調される。

なお、以上では、経営成長の供給側面の源泉に注目してそのメカニズムについて検討したが、経営成長の需要側面の源泉に注目した検討も次第に重要になりつつある点にも注目しておかねばならない。即ち、農業においても、市場構造の変化にともなって、次第に、生産物（商品）の改良・開発、商品の差別化、新市場・販路の開拓などの経営革新などによって当該農業経営が直面する需要の成長率の維持・上昇と有利価格の形成・維持ということが重要になってきている。いうまでもなく、これら生産物の改良・開発、商品の差別化、新市場・販路の開拓などの経営革新は需要側面からみた経営成長の重要な源泉になりつつあり、そのための投資が重要な意義を有してきている。但し、これらの源泉のための投資と当該農業経営が直面する需要の成長率との間にも、「収穫逡減の法則」が作用することを想定しておくことが妥当であろう。⁴⁾

3. 経営体質の改善、経営継承に関する投資からの接近

以上で検討したように、経営発展の1つの成果局面としての経営成長が量的に把握され、経営成長と投資の量的関係が直接的に把握可能であるのに対して、経営発展の成果としての経営体質の改善、経営継承は直接的な量的把握は方法論の面から困難であり、従って、それらと投資の量的関係の直接的な把握も困難である。

このように、経営体質の改善、経営継承に関する投資からの接近は、方法論上の限界は残るが、以下、経営体質の改善、経営継承と投資の関連について、より具体的に論じよう。

先に指摘したように、経営体質の改善は危険（リスク）対応力、経営環境の変化に対する経営の弾力性の改善を内容としている。その経営体質の改善のためには、それを強く規定する経営構造の改善のための投資が不可欠である。1つは、危険の軽減のための投資であり、事業構造の多様化、流通チャンネルの多様化、技術・作型の多様化、リスク軽減のための情報収集等のための投資である。2つは、経営環境の変化に対する経営の弾力性の向上のための投資であり、経営環境の変化に備えた事業構造の転換、技術開発、市場・流通チャンネル開発等のための先行投資である。

また、経営継承は、家族経営、共同経営など、小規模な人的組織における経営者（陣）が後継経営者を確保・育成して、経営活動及び有形・無形の経営資源を継承していく過程、即ち、経営の継続性を確保していく過程である。この経営継承は、経営成長、経営体質の改善、そして、後継経営者の確保・育成のための条件整備のための投資を伴う。経営成長、経営体質の改善のための投資との関連も視野に入れつつ、ここでは、後継経

営者の確保・育成のための投資という観点からより具体的に論じよう。

経営継承のための投資は、2つに大別されよう。1つは、後継経営者の確保のための投資であり、2つは、後継経営者の育成のための投資である。前者に関しては、①後継経営者の発見のための投資、②職業イメージ・職場環境の改善のための投資、③後継経営者の参入時の固定的規模要素に関する追加投資、④職業移動を伴う場合の移動コストの支援のための投資、後者に関しては、⑤後継経営者の経営管理・技術能力の研修・開発のための投資が各々に含まれよう。⁵⁾

第3節 経営発展の費用と投資

1. 経営発展の費用と投資

以上の検討から理解されるように、経営発展は、経営革新、それによる関連固定的要素投入の成長を含む効率シフト要因の成長、固定的規模要素の成長を重要な源泉としている。また、経営発展は、経営革新による農業経営が直面する需要の成長を重要な源泉としている。更に、経営継承によって長期にわたる経営発展が可能になり、かつ、それによって経営継承の時点における経営発展の段階を初期値とした経営発展が可能であるという意味で、経営発展は経営継承を重要な源泉としている。これらの源泉は何れも金銭的、非金銭的費用を伴うが、その多くは経済計算—会計論的には年々の経常的な費用と区別して投資として位置づけされるべきものである。以下、その投資という観点から経営発展に注目しよう。

これまでに、投資に多くの関心が寄せられ、種々な分類が行われてきた。ディーン(J. Dean)の分類、それを援用した亀谷豊氏の農業における投資の分類はその主要なものである。⁶⁾ディーンの投資の分類の観点、分類の内容についての詳細は省略するが、これに関して以下のような特徴を指摘できよう。

第1に、競争への志向の観点から、投資を攻撃的設備投資、防禦的設備投資の2つに分類している。この分類は正に寡占市場構造の下での大企業に特有の投資である。

第2は、以上の指摘と関連するが、投資の形態のなかで、市場での地位の改善、特に、安定した市場占有率を得るための投資—宣伝活動、配給業者開発のための投資に注目している点である。

第3は、投資の形態による分類のなかで製品品種の改善—新製品生産・製品改善—のための投資、技術的变化に対する関係に注目した分類のなかで製品の陳腐化—製品品種投資を重視している点である。一般企業の場合には、この製品品種の改善投資、製品品種開発投資は生産方法の改善以上に企業成長の重要な源泉である。

第4は、危険を減少させるための投資に注目している点である。この投資については、

投資利益の源泉による分類、また、戦略的観点による分類において注目されている。

第5は、投資利益の源泉による分類のなかで、原価切り下げ、収益の増加、危険の減少と並べて、従業員の福利の増進に注目している点である。

これらの特徴は、ディーンが工業における大企業の投資を対象にしていることと密接に関連している。もちろん、投資の分類のあり方は、投資主体の経済的性格、投資に対する関心、分類の目的によって異なる。農業経営の投資に注目する場合、次の諸点での相違が重要である。1つは、工業における資本結合組織である大企業と、小規模な人的結合組織である農業経営の間の投資主体としての経済的性格の相違、2つは、工業製品と農産物の商品的性格の相違、3つは、工業技術と農業技術の技術的性格の相違、4つは、これらの相違を反映した市場構造の相違である。そして、これらの相違をどのように理解し、それを投資の分類、そして分析にどのように反映させるかということが重要である。本稿では、基本的にはこのような相違に注目するが、併せて、最近の高度な技術、販売戦略、雇用労働力を活用して経営発展を遂行している企業的農業経営の登場、それらの農業経営における投資行動の大企業のそれへの接近、類似性の増大という現実も検討の背景においている。

2. 農業経営の発展からみた投資の分類と位置づけ

農業経営の発展からみた投資の分類に当たっては多くの観点があるが、ここでは、前節の経営発展の局面と源泉、経営成長会計のモデルの検討を踏まえて、投資の目的に注目して改めて分類を試みよう。基本的な分類として以下の5つの分類が重要であろう。そして、これらをより詳細に分類・整理すると、第1表のように要約できる。なお、ここでは、投資の具体的内容についての検討は前節でも触れており、省略する。

- (1) 農業経営の投資は、経営体・経営活動の維持のための投資と経営発展のためのための投資に分類される。
- (2) 経営発展のための投資は、経営成長のための投資、経営体質の改善のための投資、経営継承のための投資に分類される。
- (3) 経営成長のための投資は、経営体の固定的規模要素の成長のための投資、効率シフト要因の成長のための投資、事業構造転換・需要成長のための投資に細分類される。
- (4) 効率シフト要因の成長のための投資は、経営管理効率、生産効率、流通効率向上のための投資に細分類される。
- (5) 経営体質の改善のための投資は、危険の軽減のための投資、経営環境変化に対する経営の弾力性向上のための投資に細分類される。
- (6) 経営継承のための投資は、後継経営者の確保のための投資と育成のための投資に細分類される。

もう1つの観点からみた投資の分類として、投資の形態の観点からの分類がある。こ

の観点からは、以下の2つの分類が重要である。

(1)物的経営資源の投資と人的経営資源の投資

(2)有形経営資源の投資と無形経営資源の投資

上記の分類(1)についていえば、土地・固定資本財への投資が物的経営資源の投資であり、経営者・労働力等の人材の開発に関する投資が人的経営資源の投資である。

また、分類(2)についていえば、土地・労働力・固定資本財等への投資が有形経営資源の投資であり、経営形態・経営管理組織の改善、暖簾の形成等への投資が無形経営資源の投資である。

第1表 農業経営の投資の分類と体系

A. 経営体維持のための投資

A) 固定的規模要素の維持のための投資

B) 固定的規模要素に付帯する固定的要素の維持のための投資

B. 経営発展のための投資

A) 経営成長のための投資

a.規模要素の成長（拡大）のための投資

b.効率シフト要因のための投資

1) 経営管理の効率向上のための投資

2) 生産効率の向上のための投資

①規模要素に附帯する固定的要素の成長・質的改善のための投資

②新技術の採用、小改善、研究開発のための投資

3) 流通（購買・販売）効率向上のための投資

①市場開拓・流通チャンネル開拓のための投資

②流通組織革新のための投資

c.事業構造転換・需要成長のための投資

1) 新製品開発のための投資

2) 新市場・販路開拓のための投資

3) 商品差別化・ブランド・暖簾形成のための投資

4) 経済組織の創設・改善のため投資

5) 将来の新事業分野への進出に備えての投資

B) 経営体質改善のための投資

a. 危険の軽減のための投資

b. 経営環境変化に対する経営の弾力性向上のための投資

c. 労働環境改善のための投資

d. 経営イメージ改善のための投資

C) 経営継承のための投資

a. 後継経営者の参入条件の改善のための投資

b. 後継経営者の能力開発と育成のための投資

第4節 経営発展における資金需要と資金管理

1. 資金管理からみた経営発展の方向と速度の選択

以上でみたように、経営発展は多様な局面の投資の過程であり、そのための長期資金需要の発生過程でもある。また、経営発展は、年々の事業規模の拡大、経営活動の多様化と拡大による短期資金需要（運転資金）を発生、拡大させる過程でもある。経営発展の過程において、諸投資のための長期資金需要の相互間、長期資金需要と短期資金需要の相互間で競合が生じることになり、ここに、資金需要間の調整という点からの資金管理が要請されてくる。他方、経営発展の過程は長期・短期の資金調達力の改善・強化、そして、資金調達がなされていく過程であり、資金需要に対応して資金をどのように調達するかという資金管理が要請されてくる。このような資金管理を経営発展との関連からみた場合、以下のような基本的問題がある。

第1は、生活投資の流列と経営投資の流列の間の資金需要の調整という問題である。特に、財務的に家計と経営が未分離の段階にある農業経営においては、家族のライフサイクルを反映する生活投資と経営発展のための経営投資の資金需要の競合が生じ易く、両者を如何に調整するかという問題がある。

第2は、経営発展のための投資の流列と調達可能な資金の流列の間の調整という問題である。繰り返し述べてきているように、一方で、経営発展の速度と方向が投資のあり方、従って、資金需要を規定し、他方で、経営発展の速度と方向が経営成果とそれによる自己資本蓄積、資本調達能力及び現金収入、即ち、資金供給を規定する。この両者の流列を如何に調整しつつ、経営発展を遂行していくかという問題がある。この問題は、より具体的には以下のような問題を含んでいる。

1つは、経営発展の速度、即ち、経営成長率の選択によって投資、そして、資金需要の流列を調整する問題である。実現可能な資金供給の流列に対応して、経営発展の速度、経営成長率の選択を通して、投資、そして、資金需要の流列の下方シフト（投資・資金の節約）を図らざるを得ない場合もあり得る。

2つは、経営発展の方向の選択によって投資・資金の節約を如何に図るかという問題である。この観点からの経営発展の方向の選択として、後に詳述するような経営発展の源泉の選択、特に、未利用資源の活用のある方、技術革新・技術の選択、事業構造の革新の方向の選択、経営の外部化の形態の選択などに注目しなければならない。

3つは、経営発展の方向の選択によって、資金供給能力、資金供給の流列をどのように改善していくかという問題である。この観点からの経営発展の方向の選択として、長期資金の確保に関わって経営形態の選択、短期資金（運転資金）の確保に関わって事業構造の革新の方向の選択などに注目しなければならない。

以下では、経営発展の過程における資金管理について、特に、経営発展の方向の選択

による資金の節約及び調達について検討しよう。なお、経営形態の選択の問題は次節において検討する。

2. 経営発展の方向の選択と資金の節約及び調達

(1) 未利用資源の活用による資金の節約

経営発展の過程において、常に未利用資源が発生する。ここでいう未利用資源とは、有形の経営資源としての固定資本財・土地、労働力など、無形の経営資源としての企業者・経営者能力、資本金・資本調達能力、販売能力、販路、技術開発能力などにおける遊休資源、潜在的能力をいう。

これらの未利用資源は経営発展の過程で常に発生し、蓄積されるものであり、それらは経営発展を動機づける。特に、未利用資源の活用にあたっては新たな投資、従って、資金を必要としないという点で、この方向の経営発展は投資・資金の節約を可能にする。このような蓄積された未利用の有形・無形の経営資源の活用を意図した「累積的發展」の方向の選択は、新たな有形・無形の経営資源の獲得による「方向拡張的發展」の方向に比較して投資・資金の節約を可能にする経営発展の方向である。

(2) 事業構造の革新の方向の選択による資金の節約

以上にいう累積的發展の方向、方向拡張的發展の方向の何れの方向を選択するかは、事業構造の革新の方向と密接に関連している。即ち、事業構造の革新の方向は、①既存事業の拡大、②関連事業の導入・拡大、③新規事業の導入・拡大の3つに大別されよう。これら3つの方向のなかで、蓄積された有形・無形の経営資源の活用による既存事業拡大の方向が最も資金節約になる可能性が強く、新たな有形・無形の経営資源の獲得を伴う新規事業の導入・拡大の方向が最も資金使用的になる可能性が強い。

(3) 経営成長の源泉の選択による資金の節約

－ 固定的規模要素拡大と効率要因シフトの選択による資金の節約－

経営成長の源泉は、固定的規模要素の拡大と経営革新による効率シフト要因の成長に大別されることは先に示した通りである。経営成長の源泉は、あくまでも経営成長にとっての手段であり、従って、経営成長を遂行するにあたって、その手段である源泉の選択によって資金を節約しようとする動機が常に存在する。即ち、資金の節約という観点から、①固定的規模要素拡大のための投資を優先する選択、②経営革新による効率シフト要因の成長のための投資（一般に関連施設投資ともいわれる）を優先する選択、③両者を併用する選択の3つが、資金節約の観点から比較考量されて選択される。

また、特に、経営革新による効率シフト要因の成長に関しても、どのような経営革新、効率シフト要因を選択するかという問題も当然ある。この点に関連して、経営革新のなかの技術革新、技術選択の問題として次に検討しよう。

(4)技術革新と技術の選択による資金の節約

技術革新の過程は、通常、以下の3つの過程、①研究・開発の過程、②新技術の探索、評価のための試験の過程、③技術革新の導入、即ち、新技術を体化した資本財の導入の過程である。何れの過程も投資を不可欠としているが、特に、研究・開発の過程は適正規模が著しく大きく、ほとんどの場合、その投資は外部化されるのが一般的である。これについては後述する。個々の農業経営にとって、現実投資が問題になるのは技術革新の導入の過程、即ち、新技術を体化した資本財の導入の過程である。

いま、資金の節約の観点から導入する資本財の選択について、以下の点を指摘できる。1つは、導入する固定資本財の型式、特に、規模の選択である。2つは、導入する固定資本財の型式、特に、専用機種か汎用機種かの選択である。いうまでもなく、一般的には小型・汎用型機種の選択による資金の節約の可能性が大きいといえる。但し、この選択は経営規模、事業構造のあり方、そして、当該固定資本財の導入の目的と密接に関連している。

更に、栽培・飼養技術の選択による資金の節約というもう1つの側面がある。これは、特に、大植物・大家畜の栽培・飼養技術の選択に関連する。果樹作における接ぎ木技術の選択、肉用牛における「借り腹」、一貫経営に対する繁殖経営・肥育経営などの飼養形態の選択によって、育成期間の短縮が可能になり、資金の回収期間の短縮と回転率の改善によって資金が節約される。この方向での資金節約は次に述べる事業構造の選択と密接に関連している。

(5)事業構造の選択による資金循環の改善

－資金の回収期間の短縮と回転率の改善－

以上では、投資に関連する資金管理の1つの局面として、資金の節約の局面について検討してきた。次に、資金管理のもう1つの局面として、資金循環の局面、特に資金の回収期間、資金回転率に注目する。これは、会計年度間の現金収入の流列、1会計期間内の現金収入の流列の問題であり、前者は、経営成長のあり方と、後者は事業構造のあり方と密接に関連している。

ここでは、特に後者に注目するが、その事業構造のあり方は特定部門の次元、経営全体の次元の2つの次元で問題にしなければならない。特定部門の次元における現金収入の流列は、例えば園芸における施設化、ずらし撒き技術の採用、畜産、特に大家畜における生育段階別、飼養形態別家畜構成と密接に関連しており、これらによる事業構造の改善によって出荷期間の長期化・周年化が促進され、年間を通した現金収入の流列の平準化が可能になる。経営全体の次元における現金収入の流列は、事業の多角化・複合化と密接に関連しており、これらによる事業構造の改善によって出荷期間の長期化・周年化が促進され、年間を通した現金収入の流列の平準化が可能になる。

3. 経営発展における経営の外部化と投資・資金問題

以上では、自己完結的な経営発展の投資・資金問題を検討してきたが、経営の外部化による投資・資金の節約という問題がある。もちろん、経営の外部化には多様な形態と動機がある。ここではそれについて経営発展のための投資・資金の節約の動機の観点から注目しよう。⁷⁾

まず、経営の外部化は共同組織の形成による外部化の形態とサービスの購入による外部化の形態に大別される。

共同組織の形成による経営の外部化は、従来、固定的規模要素に附帯する機械・施設等の固定資本財の共同所有・共同利用を中心に進んでいるが、それに留まるものではない。最近、戦略的経営情報の収集、ブランド形成、人材開発・技術開発等の共同化が重要になっている。

サービス購入の形態をとる外部化も多様に展開してきている。特に、固定的規模要素のリース・レンタル、固定的規模要素に附帯する機械・施設等のリース・レンタル、更に、機械・施設投資を伴う一部の作業の委託、戦略的経営情報の収集、人材開発・技術開発の委託等が重要になってきている。

これらの外部化の背景には投資をめぐる「規模の経済」の追求という動機があることはいうまでもない。

第5節 投資・資金問題における経営形態

－むすびに代えて－

農業経営の経営形態は経営発展の過程における経営革新の重要な1局面である。特に、最近になって農業経営の経営形態の多様化ということが種々な観点から検討される。伝統的家族経営の変貌と企業的家族経営の登場、家族経営の外部化とそれに伴う企業的な共同経営の登場、そして、それらの法人化、更には農協出資による法人経営、市町村公社等の登場がそれである。

このような農業経営の経営形態の多様化の背景には多くの経済的動機があるが、その1つの重要な動機として農業経営の人的結合の利益の創出ということがある。経営形態論でいわれる人的結合は、経営者機能と資本の未分離の企業者の結合、即ち、機能的資本の結合をその内容としている。これを本稿の主題である経営発展における投資と資金の問題に関連させていえば、それは人的結合による農業経営の資本の構造と資本調達力の改善・強化の可能性の問題である。

いま、このような観点から農業経営の資金調達の源泉、資金調達力、その基礎にある担保力について、その制度・形式的側面と経済的・実質的側面に留意しつつ、主要な経

営形態の特徴に注目しよう。⁸⁾

(1) 家族経営

農業経営の最も普遍的な経営形態である家族経営における人的結合の範囲は家族の範囲内であり、家族経営は血縁関係による最小規模の人的結合組織である。これを資金調達の源泉という点からいえば、家族による資金の拠出、内部蓄積、外部から借入ということになる。

家族経営における内部蓄積は、家計と経営の分離を前提にしていえば農業経営の純成果を、また、家計と経営の未分離を前提にしていえば農家経済の純余剰を源泉としていえると考えねばならない。更に、外部からの借入という形態の資金調達力、特に、借入による長期資金の調達の基礎になる担保力という点からいえば、無限責任という危険負担のもとでの家族の所有する範囲内での財産がその対象になる。

(2) 共同経営（非法人）

共同経営は機能的関係を基礎にした人的結合組織、地縁的关系を基礎にした人的結合組織に大別される。何れの形態をとるにしても、共同経営は、家計と経営の分離が形式的にも実質的にも確保されること、人的結合組織としての規模、即ち、人的結合の範囲という点では家族経営を大きく越えることの2つの点で家族経営と異なる。この共同経営の資金調達の源泉は、構成員による資金の拠出（出資）、内部蓄積、構成員（内部）からの借入、外部からの間接的借入ということになる。

なお、外部からの間接的借入は、非法人の共同経営は債権・債務の主体になり得ないという制度上の制約のもとで、自然人としての構成員が借入してそれを共同経営に提供（転貸）することをいっている。

この場合、外部からの間接的借入という形態の資金調達力、特に、借入による長期資金の調達の基礎になる担保力という点からいえば、無限責任という危険負担のもとでの構成員家族の所有する範囲内での財産がその対象になる。

(3) 農業法人

農業法人は個人出資の法人と複数人出資の法人に大別される。また、それらは種々な法律形態、農事組合法人・有限会社・株式会社等の法律形態をとる。ここでは複数人出資の法人に限定して、また、法律形態の相違については必要な限りにおいて触れる。

農業法人は、機能的関係を基礎にした人的結合組織の形態、地縁的关系を基礎にした人的結合組織に大別される点、何れの形態をとるにしても、家計と経営の分離が形式的にも実質的にも確保される点、人的結合組織としての規模、即ち、人的結合の範囲という点では家族経営を大きく越えるという点については以上で検討した共同経営の場合と同様である。しかし、農業法人の資金調達の源泉は非法人の共同経営とは次の諸点で異なり、その相違は農業法人に関わる法律・制度・政策に因っている。

先ず、法律・制度に関連して、以下の諸点を指摘できる。

1つは、利益準備金という形で内部留保が義務づけられる点である。

2つは、農業法人が、文字通り、法律によって法人格を付与されることによって債務の主体になり得るということである。このことによって、農業法人自体が構成員からの出資以外に直接的に借入が可能になり、外部からも直接的に借入が可能になる。

3つは、農業法人における有限責任制ということがある。これは農業法人における資金調達の源泉に関わるというよりは資金調達力に関わっており、有限責任制は法人化することへの動機づけ、法人に出資することへの動機づけ、法人が資金を借入することへの動機づけという点で、重要な意義がある。

次に、政策に関連して、以下の諸点を指摘できる。

1つは、わが国における農業政策が行う土地改良、近代化施設・機械の整備等に関する補助事業において、非法人の共同経営がその直接的な対象（事業主体）になり得ないのに対して、農業法人はその直接的な対象になり得る。この場合、農業法人は「補助残」の資金調達を行うことになり、資金の大幅な節約が可能になる。

2つは、国は構造・経営政策の一環として、「農業生産法人」の育成を重点的に展開している。もちろん、農業生産法人は政策が規定する要件を充たすことを求められているが、その要件を充たす農業生産法人に対して金融面、税制面の優遇措置が用意され、更に、最近、新設された「特定農業法人」についても税制面の優遇措置が更に強化された形で用意されている。これらの農業法人は、外部からのより有利な条件での借入による資金調達、内部蓄積による資金調達、減価償却積立金の利用による資金調達の可能性と動機が強まっている。

3つは、農業生産法人の要件緩和が進み、農業者による出資に加えて制限つきではあるが構成員農業者以外に、関連する団体（農協）、関連産業企業の出資が可能になっている。

以上にみるように、家族経営、共同経営、農業法人は資金調達の源泉、資金調達力において種々異なっている。これらの相違を資金調達の源泉、資金調達力の基礎にある人的結合の範囲と規模という点からみれば、家族経営に対比して共同経営の人的結合の範囲と規模は拡大している。また、非法人の共同経営に対比して農業法人は、法律・制度・政策と結びついてより大きな人的結合の利益を有している。このような意味で、経営形態の選択は農業経営発展の重要な一局面、経営革新の重要な一局面であると同時に、農業経営発展の過程で経営形態の革新が内生的に要請されてくるという関係に注目しなければならない。

注

1) 本稿は、稲本志良「農業経営発展と投資・資金の基本問題」（稲本志良・辻井 博編『農業経営発展と資金・投資』、富民協会、近刊）を一部加筆・修正したものである。

2) 農業経営発展と投資・資金との関連を論じるに当たって、どのような経営階層のどのような

発展段階を対象にして論じるかという問題がある。経営階層によって、経営発展の動機—経営目標に相違があり、また、経営発展の方向と速度に相違があるからである。本稿では、最近の上層の経営階層（新政策の構造・経営対策によっていえば経営体水準の経営階層）に注目して検討している。

- 3) 農業経営の経営発展に関する体系的、理論的検討を拙稿「農業経営発展の経営理論」（『生物資源経済研究』，創刊号，1995年12月，京都大学農学研究科生物資源経済学専攻）において展開している。本稿における経営発展に関する叙述はそれを一部修正しているが、基本的にはそれに負っている。
- 4) 本項の叙述に当たって今井賢一「企業成長論：序説」（今井賢一・岡本康男・宮川公男編『企業行動と経営組織』，日本経済新聞社，昭和46年3月）に多くの示唆を受けている。
- 5) これについての詳細は，拙稿「農業経営の経営形態と後継者の参入費用」（『農業計算学研究』，第24号，1992年12月，京都大学農学部農業簿記研究施設）を参照。
- 6) 農業における投資に関して理論的、体系的に論じたものとして亀谷晃『農業投資の経済理論』（1975年，農林統計協会），『農業投資の理論と戦略』（1983年，富民協会）がある。また，近年のわが国の農業における投資に関する研究の展開を簡明に示すものとして，家常 高『農家の農業投資と経済性—北海道農業を背景とした—』（養賢堂，1993年3月），伊藤順一『農業投資の収益性と投資決定』（農林統計協会，1994年5月）が参考になる。
- 7) 農業経営の外部化，特に，サービス購入による外部化については稲本志良編『新しい担い手・ファームサービス事業体の展開』（農林統計協会，1996年5月）に詳しい。
- 8) 農業経営の経営発展，経営形態の選択に関して，稲本志良「農業法人の経営形態と発展方向」（『農業計算学研究』，第24号，京都大学農学部農業簿記研究施設，1994年12月）を参照。